

<茨城県牛久市の取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○国際理解教育とESD教育を柱とした「奥野学園構想」を基に魅力ある学校づくりを行った例

1. 市町村の概要

◆人口：84,801人（平成29年6月現在）

◆小学校：8校，児童数 4,832人 ◆中学校：5校，生徒数 2,116人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は小学校8校，中学校5校を設置しており，その内，小学校7校，中学校4校は西部に位置している。本市の人口は年々増加しており，牛久北部土地地区画整理事業地内の児童急増に対応するため，平成22年度に中根小学校を分離新設する形でひたち野うしく小学校を開校した。また，平成32年度にはひたち野うしく中学校開校予定である（下根中学校の分離新設）。

一方，東部に位置する奥野小学校，牛久第二中学校は児童生徒数が減少しているものの，小規模校のメリットを最大限活かした教育活動をより一層推進するため，平成29年度から奥野小学校，牛久第二中学校の通学区域を市内全域にする小規模特認校制度を導入した。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

国際理解教育とESD教育を柱とした「奥野学園構想」を実現し，魅力ある学校づくりにより児童生徒の増加を目指す

◆研究課題

- ・少人数学習による英語教育及び国際理解教育の推進
- ・地域との連携を深めながら行う環境学習を核としたESD教育の推進

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

牛久市立奥野小学校（8学級，202名）

牛久市立牛久第二中学校（5学級，93名）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

- ・当地区の過疎化に伴い児童生徒数の急激な減少が見られるが，地理的，歴史的，地元住民の愛着の強さの面から，地域コミュニティの維持形成のために本小・中学校の再編予定はない。
- ・市内には，人口増加に伴い小学校が新設され，中学校も開校予定である。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

- ・平成29年度からコミュニティ・スクールの指定を受け，従前にも増して地域の人の協力を全面的に得られるようになった。
- ・地域の体育祭や祭り，伝統的な行事へ，児童生徒・教職員の参加などにより，学校・保護者・地域の連携は大変密接である。

◆児童生徒数を確保するための工夫

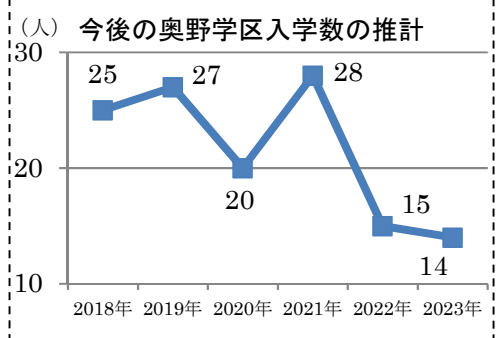
- ・小規模特認校制度の運用と，特色ある教育を推進することで，市内の他学区からの児童生徒が増えている。

◆調査研究対象校の位置



奥野地区は，牛久市の東部に位置し，約半分の面積を学区とする。人口は，平成8年4月1日現在の6,493人から，平成29年4月1日現在では，4,939人に減少している。

◆対象校の児童生徒数の推計



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化する方策に関する取組

ALT 2名を配置（奥野小学校と牛久第二中学校の兼務）することによって、奥野小学校では外国語教育の充実と日常的に英語とふれあう時間の確保を、牛久第二中学校では外国語科における少人数学習を行った。それぞれの学校段階における具体的な実践内容は以下のとおりである。

（奥野小学校）

ALT や地域人材（英会話ボランティア）を活用して、放課後に 15 分間のイングリッシュタイムを週 3 回設定した。イングリッシュタイムは全学年が履修し、日常的なコミュニケーションを重視した学習を行った。

また、校内にオールイングリッシュで過ごすイングリッシュルームを設置し、毎日昼休みに開放した。イングリッシュルームには ALT が常駐しており、児童が英語で自由にやりとりできるように、英語を使ったゲームコーナーやアルファベット練習コーナー、タブレット端末を使用した英会話練習コーナーを設けた。

その他、オーストラリアのオレンジ市にある Orange Anglican Grammar School（以下、OAGS と表記）とインターネットを利用したビデオ通話による交流活動を行った。交流活動は継続して行っており、平成 29 年度には OAGS の生徒が奥野地区にホームステイするなど、交流活動は年々充実している。

（牛久第二中学校）

外国語の指導に当たっては、各学年いずれも 1 学級を 2 分し、少人数学習を行っている。少人数にすることによって、ネイティブな英語にふれる機会を確保するとともに、生徒の学習状況を詳細に把握し、個に応じた指導の充実を図った。

また、第 2 学年生徒は、福島県にあるブリティッシュヒルズでの英語宿泊研修を行い、実践的なコミュニケーション能力の育成を図った。



【イングリッシュルーム】



【OAGS との交流活動】

◆小規模校のデメリットを最小化する方策に関する取組

奥野小学校と牛久第二中学校は隣接型小中一貫校の強みを生かして、9年間を通じた ESD 教育を行っている。総合的な学習の時間においては、NPO 法人や地域の社会福祉協議会、行政とも連携し、児童生徒は奥野地区の良さや課題をつかみ、奥野地区がより活性化するためにはどのようにしたらよいかについて、課題発見解決学習を行った。

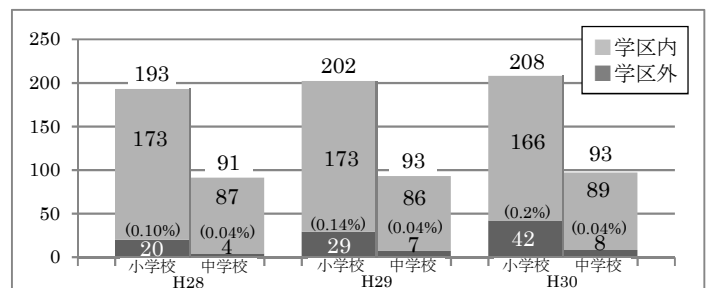


【地域人材を活用した学習】

5. 研究の成果と今後の取組

国際理解教育と ESD 教育を柱とした「奥野学園構想」を基に特色ある教育活動を展開することで、英語の重要性を感じ、外国人と英語で交流することを肯定的に捉える児童生徒の割合が年々増加している。また、奥野地区に愛着を持つ児童生徒の割合も増加してきている。その結果として、魅力ある学校づくりができ、学区外から入学する児童生徒数も増加した。

今後は、「奥野学園構想」の一層の充実を図るため、保育園から小学校、中学校への英語教育の接続プログラムの見直しと、9年間を見通した総合的な学習の時間のカリキュラムの見直しが課題となる。その他、児童生徒数の増加に伴い、多様化する児童生徒の実態に応じた指導の充実が求められる。



奥野学区の児童生徒数の推移

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

魅力ある学校づくりとは何かを地域と共に十分に吟味し、特色ある教育活動を展開することが地域に愛着を持つ児童生徒の割合や学区外からの転入児童生徒数の拡大につながる。それに留まらず、魅力ある学校づくりによって、地域は活性化し、地域づくりにも大きな効果をもたらす。